

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

かごしまけんじゅうたくじゅうかんきょうせいびけいかく
鹿児島県住宅・住環境整備計画

ちいきじゅうたくけいかくかごしまけんぜんちいきだいき
地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)

(地域住宅計画に基づく事業)

かごしまけん かごしまし かのやし まくらざきし あくねし いずみし いぶすきし にしのおもてし たるみずし
鹿児島県, 鹿児島市, 鹿屋市, 枕崎市, 阿久根市, 出水市, 指宿市, 西之表市, 垂水市,
さつませんだいし ひおきし そおし きりしまし くしきのし みなみ し しぶしし あまみし
薩摩川内市, 日置市, 曾於市, 霧島市, いちき串木野市, 南さつま市, 志布志市, 奄美市,
みなみきゅうしゅうし いさし あいらし みしまむら としまむら ちょう ながしまちょう ゆうすいちょう おおさきちょう
南九州市, 伊佐市, 始良市, 三島村, 十島村, さつま町, 長島町, 湧水町, 大崎町,
ひがしくしらちょう きんこうちょう みなみおおすみちょう きもつきちょう なかたねちょう みなみたねちょう やくしまちょう やまとそん うけんそん
東串良町, 錦江町, 南大隅町, 肝付町, 中種子町, 南種子町, 屋久島町, 大和村, 宇検村,
せとうちちょう たつごうちょう きかいちょう とくのしまちょう あまぎちょう いせんちょう わどまりちょう ちなちょう よろんちょう
瀬戸内町, 龍郷町, 喜界町, 徳之島町, 天城町, 伊仙町, 和泊町, 知名町, 与論町

平成27年10月

(第11回変更)

社会資本総合整備計画

計画の名称	鹿児島県住宅・住環境整備計画		地域住宅計画の名称	地域住宅計画鹿児島県全地域（第2期）
都道府県名	鹿児島県	作成主体名	鹿児島県、鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市、始良市、三島村、十島村、さつま町、長島町、湧水町、大崎町、東串良町、錦江町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町	
計画期間	平成 22 年度 ～ 27 年度			

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況
<p>当該地域は鹿児島県全域であり、人口約171万人、世帯数約74万世帯の地域である。総人口は既に減少局面にあり、総世帯数の伸びも鈍化し、2005年から2010年をピークに減少することが予想されている。高齢化率は26%（全国第7位）、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合はそれぞれ13.4%、13.1%で共に全国1位となっており、全国平均より10年早く高齢化が進行している。また、南北600kmに及ぶ県土の広がりの中で、多くの離島（有人27）を有し、半島地域を含め地理的条件に恵まれない地域を中心として過疎市町村（全45市町村中40市町村：H17.5.1現在）も多い。一人あたり県民所得は全国の76.9%と低い水準にある（全国第43位）。一方、1993年に世界自然遺産に登録された屋久島など、豊かな自然に恵まれ、県民の環境への関心も高まっている。</p> <p>平成20年住宅・土地統計調査によると、住宅数は851,300戸で世帯数を上回っており、空家の増加傾向が顕著である（空家率15.3%）。住宅の所有関係別には持家472,400戸（67.8%）、公営借家46,400戸（6.7%）、民営借家172,900戸（24.8%）となっており、特に地方部では持家率が高く、民間借家率が低くなっている。</p> <p>現在、住宅対策については、定住促進策としても有効な公営住宅や特公賃の直接供給を中心とした取り組み、耐用年数の1/2を経過した老朽公営住宅や改良住宅ストックの建替・改善、また、ファミリー世帯向け住宅として民間活力を活用した特優賃の供給、高齢者世帯の居住の安定を図るための高優賃の供給等、地域材を活用した木造住宅促進対策、環境共生住宅やバリアフリー住宅の普及促進のための情報提供等を行ってきたところである。</p>
2. 課題
<p>○公営住宅等については、住宅確保要配慮者の居住の安定の確保を目的としたセーフティネット機能の一層の向上を図るため、借上げ等を含めた民間活力の活用や、老朽化した団地の計画的な建替え等を進めながら、地域の需要動向等に適切に対応した再編・整備を行うとともに、福祉との連携にも配慮しながら、良質な公営住宅等の供給促進策を講じる必要がある。</p> <p>○全国より10年速い高齢化の進行や人口・世帯数の減少が見込まれる中、公営住宅や改良住宅等の既存ストックについては安全性などの改善を進めながら有効活用を図りつつ、高齢者等が安心して快適な生活を送ることができるよう、住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住まいづくりの促進等を講じる必要がある。</p> <p>○県民のニーズの多様化に的確に対応するため、既存ストックの有効活用や安全性など住環境の改善に努めながら、進展する高齢化社会への対応やユニバーサルデザインの普及、環境対策の推進を図るとともに、地域材の利用促進や技能者の育成など、居住水準向上のための施策や、住まいに関する相談・情報の提供等を講じる必要がある。</p>

3. 計画の目標

計画の目標 「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」

県民の豊かでうるおいのある生活を実現する上で、ゆとりある広さの住宅に安心して住めること、個々人が望むライフスタイルをその住宅や地域の中で実現できることが重要である。このため、「ゆとりとうるおいのある住まいの実現」を計画の目標とした上で、

- ①良質な住宅・宅地ストックの形成
 - ②少子・高齢化、環境問題等に対応した住まいづくり
 - ③住情報の提供体制の整備と住宅関連産業の育成
- 等の施策を展開し、ゆとりとうるおいのある住まいづくりを推進する。

4. 目標を定量化する指標等

	指 標	単 位	定 義	従前値	目標値	目標年度
				基準年度		
○	最低居住面積水準未達世帯の割合	%	最低居住面積水準未達世帯の割合(住宅土地統計調査)	4.3%	20	3.5% 26
○	公営住宅の最低居住面積水準未達世帯の割合	%	公営住宅における最低居住面積水準未達世帯の割合(住宅土地統計調査)	6.5%	20	2.7% 26
○	住宅のバリアフリー化率	%	65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち、バリアフリー化(手すりの設置(2箇所)、段差の解消、広い廊下)された住宅の割合(住宅土地統計調査)	5.9%	20	6.9% 26
○	公営住宅のバリアフリー化率	%	公営住宅におけるバリアフリー化(手すりの設置(2箇所)、段差の解消、広い廊下)された住宅の割合	16%	20	21% 26
○	誘導居住面積水準達成世帯の割合	%	誘導居住面積水準達成世帯の割合(住宅土地統計調査)	57%	20	62% 26
○	住宅及び住環境に対する満足度	%	住宅及び住環境に対し満足している世帯の割合(住宅需要実態調査)	78%	20	81% 26
	住宅の耐震化率	%	新耐震基準に適合する住宅の割合(住宅土地統計調査)	71%	20	87% 26
○	除却を推進すべき区域内の住宅数に対する廃屋の割合	%	住宅総数に対する、腐朽・破損のある空き家(二次的利用、賃貸用、売却用を除く)の割合(住宅土地統計調査)	3.2%	20	(早期に 解消) 26

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

※○印は地域住宅計画に関する指標等

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

目標①: 良質な住宅・宅地ストックの形成

<事業の概要>

・環境、安全、情報化など県民の多様な居住ニーズに対応した良質な住宅・宅地ストックの形成を図るため、公的賃貸住宅・民間住宅等に係る現況・基礎調査等を行うとともに、公営住宅、改良住宅、地域優良賃貸住宅等をはじめとする公的賃貸住宅の的確な供給の促進や住戸改善等による既存公的賃貸住宅の再生、リフォームによる既存ストックの活用を促進するために、公営住宅等整備事業や地域優良賃貸住宅整備事業、住宅地区改良事業等、公営住宅ストック総合改善事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、公営住宅の関連施設等・駐車場整備、公営住宅等用地造成等事業、公営住宅移転助成事業、家賃低廉化事業、住宅リフォーム助成事業、老朽住宅除去等を実施する。さらに、既成住宅地においては、住環境の整備・改善を図るため、生活道路等の生活基盤施設、防災施設等の整備を行う。

・住宅の耐震化を促進するために、住宅耐震改修促進事業や公営住宅等耐震診断事業を実施する。

目標②: 少子・高齢化、環境問題等に対応した住まいづくり

<事業の概要>

・少子・高齢化に対応し、誰もが安心して快適にらせる住まい・住環境を形成するため、シルバーハウジング・プロジェクト等による公的賃貸住宅の供給や公営住宅ストック総合改善事業等を実施するとともに、子育てしやすい住環境や高齢者等に配慮した良質な民間賃貸住宅ストックの形成を図るため、地域優良賃貸住宅整備事業等を実施する。また、民間賃貸住宅の活用等により、住宅確保要配慮者の居住の安定を図る。

・環境問題への対応や定住の促進、地域の気候・風土等への配慮などの課題に対応した住まい・住環境を形成するため、環境への負荷を低減する環境共生住宅の普及や、ウッドタウン・プロジェクトなど多様な住宅・宅地供給の促進を図るために公営住宅等整備事業を実施するとともに、地域材を利用した家づくりの促進を図るかごしま材の家普及促進事業等を実施する。

目標③: 住情報の提供体制の整備と住宅関連産業の育成

<事業の概要>

・木造住宅建設技術者の技術力の向上や住宅関連産業を育成するため、木造住宅建設技能者に対する技術講習会や情報の提供、後継者の育成支援、住宅関連産業等によるネットワークづくりへの支援等を行う、地域木造住宅供給促進事業や木造住宅建設技能者育成支援事業等を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

既存ストックについては、躯体の長寿命化や安全性の確保、外壁落下防止等緊急性の有無、土地の高度利用・有効利用、住宅需要、居住性の状況等により計画的に建替（公営住宅等の関連施設等整備等を含む。）・トータルリモデル・個別改善・アスベスト改修等を行い居住環境の改善を図る。さらに、定住促進等地域の住宅事情に応じて、公営住宅・地域優良賃貸住宅の新規建設（借上等含む。）、これら関連施設等の整備を図る。また、建替・新設とも高齢者支援施策であるシルバーハウジングプロジェクトの活用、社会福祉施設併設等の検討等、地域の状況に応じた福祉との連携を図る。

また、民間の土地所有者等による中堅所得者や高齢者、障害者世帯、子育て世帯等居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供する優良な賃貸住宅の建設等に対する効率的な助成を通じて、公営住宅を補完する地域優良賃貸住宅の供給の促進を図るとともに、公営住宅及び地域優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の家賃軽減対策として家賃低廉化事業を実施し、低廉で良質な賃貸住宅の供給を図る。

住宅地区改良事業等については、老朽化した改良住宅ストックの建替・個別改善、除却等を行うことにより居住環境の改善等を図るとともに、民間空家の活用による住宅供給を図る。

鹿児島県全域において、不良住宅又は空き家住宅の除却及び活用を推進する。

住環境の整備改善等を図るため、バリアフリー環境整備促進事業、狭あい道路整備等促進事業、街なみ環境整備事業、住宅市街地総合整備事業及び住宅市街地基盤整備事業により道路や公園等の整備並びに修景助成等を実施する。また、暮らし・にぎわい再生事業により、中心市街地に公益施設等を整備する。

住宅の安全性向上を図るため、住宅・建築物安全ストック形成事業により、がけ地近接等住宅の解消や住宅の耐震改修並びにアスベスト改修等を実施する。

①地域優良賃貸住宅整備事業の概要

（ア）少子高齢社会に対応するため、地域優良賃貸住宅整備事業により子育て世帯や高齢者世帯、障害者等世帯などに対する賃貸住宅の供給を促進する。

②地域優良賃貸住宅の整備に関する事項

（ア）整備を促進すべき地域：鹿児島県全域

（イ）特別な事情のため入居させることが適当と認められる世帯

- ・ 公的賃貸住宅等の建替え又は除却により住宅を必要とする者
- ・ 他の公的住宅の入居者で入居基準に抵触することとなった者
- ・ マンション建替えの円滑化に関する法律第102条の規定による勧告に係るマンションの賃貸人
- ・ 災害被災者
- ・ 密集市街地からの立退き者等不良住宅の撤去等により住宅を失った者
- ・ 出産や自宅の建替え等により一時的な仮住居を必要とする者
- ・ その他の特別な事情により、住宅の確保に配慮を要すると知事が認めた者

(2) 提案事業の概要

公営住宅の整備等基幹事業の実施に必要な土地取得・造成を行うとともに、公営住宅等の関連施設の整備、駐車場等の整備、団地住民と地域住民等との交流施設の整備を行い団地の居住環境の整備を図る。並びに、公営住宅法施行令の一部改正による既存入居者の急激な家賃上昇を抑えるため、政令で規定する措置に加えた更なる激変緩和措置を講じ、居住の安定を図る。また、過疎対策等として定住促進を図るため、公営住宅入居階層外の受け入れ先として地方公共団体単独建設住宅の供給等を行う。

既存ストックの活用(既存施設のリニューアル工事、バリアフリー化、耐震診断等含む)及び地域の住宅施策を検討するための現況・需要調査等を実施するほか、建替事業や老朽化した公営住宅の除却をスムーズに行うため、移転費の助成等を実施する。さらに福祉と連携し高齢者世帯向けの生活支援サービスを併せて行うシルバーハウジングプロジェクトの計画策定を引き続き行っていくほか、「生涯あんしん居住」に向けた取り組みとして、行政、福祉団体、民間事業者等の多様な主体が連携しながら高齢者等が生涯安心して、生き生きと暮らせる安定的な居住を確保するための課題の整理、計画の策定、これに基づく具体的な活動、支援方策等様々な関連施策事業の実施を通じて、地域に寄与する住宅政策を推進する。

既存住宅地の住環境等の整備を図り、危険廃屋の撤去を助成するほか、住宅相談(常設・住宅フェア)、公共賃貸住宅・地域材活用・リフォーム・住宅耐震等の各種住情報提供やリフォームに対する助成等事業を行い、総合的な住宅施策の普及、啓発及び事業の促進を図り、県民の住生活に資するものとする。

地域の住宅関連産業の育成のため、シラスコンクリート等、県内企業が開発した建材の普及促進のために必要な実証データの収集等の支援を行う。

(3) その他(関連事業など)

〔関連社会資本整備事業〕

バリアフリータイプの自転車歩行者道と車道の整備を実施し、歩行者自転車の安全及び住環境水準の向上を図る。

〔効果促進事業〕

上記(2)提案事業と同様の事業を行うほか、中心市街地の活性化を目的としてまちなか居住推進事業を行う。分譲マンションの適正な維持管理を支援するため、分譲マンションアドバイザー派遣事業を行う。

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

社会資本総合整備計画 鹿児島県住宅・住環境整備計画 地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)

A 基幹事業

(金額の単位は百万円)

A1 地域住宅交付金事業(基幹事業)			
事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
公営住宅等整備事業	鹿児島県	154戸 新規, 建替	1,272
	鹿児島市	282戸 新規, 建替	3,343
	鹿屋市	61戸 建替	824
	阿久根市	18戸 建替	17
	出水市	44戸 建替	650
	薩摩川内市	38戸 新規, 建替	55
	日置市	64戸 新規, 建替	1,118
	曾於市	30戸 建替	437
	霧島市	70戸 建替	885
	いちき串木野市	10戸 新規	122
	志布志市	30戸 建替	385
	南九州市	8戸 建替	108
	始良市	28戸 新規, 建替	489
	さつま町	14戸 建替	164
	長島町	9戸 新規	114
	湧水町	8戸 新規	139
	錦江町	6戸 建替	70
	南大隅町	8戸 建替	84
	大和村	12戸 新規	202
	宇検村	8戸 新規, 建替	159
	龍郷町	18戸 新規	375
	喜界町	10戸 建替	202
	徳之島町	25戸 建替	285
	天城町	16戸 新規, 建替	273
	伊仙町	25戸 新規	364
	和泊町	42戸 建替	771
知名町	建替	38	
与論町	22戸 新規, 建替	259	
地域優良賃貸住宅整備事業(高齢者型)	鹿児島市	7戸	8
地域優良賃貸住宅整備事業	鹿児島県	114戸	110
	鹿児島市	96戸	152
	鹿児島県	7,922戸 躯体の老朽化対策等	3,638
	鹿児島市	2,460戸 躯体の老朽化対策等	1,748
	鹿屋市	110戸 躯体の老朽化対策等	221
	枕崎市	24戸 躯体の老朽化対策等	17
	阿久根市	13戸 躯体の老朽化対策等	15
	出水市	510戸 躯体の老朽化対策等	31
	指宿市	529戸 躯体の老朽化対策等	76
	西之表市	長寿命化計画	5
	垂水市	長寿命化計画	5
	薩摩川内市	102戸 躯体の老朽化対策等	98
	日置市	108戸 躯体の老朽化対策等	14
	曾於市	354戸 躯体の老朽化対策等	185
	霧島市	1,223戸 躯体の老朽化対策等	300
	いちき串木野市	長寿命化計画	6
	南さつま市	36戸 躯体の老朽化対策等	67
	志布志市	78戸 躯体の老朽化対策等	121

公営住宅等ストック総合改善事業		奄美市	257戸 躯体の老朽化対策等	183	
		南九州市	50戸 躯体の老朽化対策等	66	
		伊佐市	34戸 躯体の老朽化対策等	80	
		始良市	56戸 躯体の老朽化対策等	49	
		さつま町	12戸 躯体の老朽化対策等	14	
		長島町	長寿命化計画	3	
		湧水町	長寿命化計画	4	
		大崎町	長寿命化計画等	8	
		東串良町	長寿命化計画	4	
		錦江町	60戸 躯体の老朽化対策等	69	
		南大隅町	長寿命化計画	4	
		肝付町	88戸 躯体の老朽化対策等	92	
		中種子町	長寿命化計画	5	
		南種子町	長寿命化計画	5	
		屋久島町	長寿命化計画	6	
		大和村	長寿命化計画	4	
		宇検村	6戸 躯体の老朽化対策等	4	
		瀬戸内町	192戸 躯体の老朽化対策等	158	
		龍郷町	8戸 躯体の老朽化対策等	23	
		喜界町	146戸 躯体の老朽化対策等	47	
		徳之島町	76戸 躯体の老朽化対策等	145	
		天城町	躯体の老朽化対策等	9	
		伊仙町	長寿命化計画	7	
		和泊町	長寿命化計画	5	
		知名町	長寿命化計画	6	
		与論町	長寿命化計画	4	
	公的賃貸住宅家賃低廉化事業		鹿児島県	-	134
			鹿児島市	-	39
			鹿屋市	-	48
			曾於市	-	33
			南さつま市	-	5
			志布志市	-	50
			始良市	-	26
		錦江町	-	1	
		南大隅町	-	16	
		肝付町	-	25	
		南種子町	-	26	
		大和村	-	5	
		宇検村	-	37	
		瀬戸内町	-	68	
		喜界町	-	124	
住宅地区改良事業等	更新住宅等・改良ストック・移転促進費	鹿児島市	-	1,595	
		奄美市	-	3	
	空き家再生等推進事業(除却)	鹿児島市 他42市町村	-	34	
	空き家再生等推進事業(活用)	鹿児島市 他42市町村	-	188	
	住宅新築資金等貸付助成事業	鹿児島県	-	22	
	A1 小計			23,791	

Ac 地域住宅交付金(提案事業)

事業	細項目	事業主体	規模	交付期間内 事業費
公営住宅等の駐車場整備		鹿児島県	2団地	2
		出水市	1団地	2
		日置市	7団地	2
		霧島市	1団地	3
		喜界町	1団地	1
公営住宅等の集会場改善事業		鹿児島市	7団地	6

既設公営住宅居住性向上等改善事業		霧島市	57団地	36
		南九州市	1団地	9
		鹿児島県	1団地	878
公営住宅等用地造成等事業		鹿児島市	8団地	197
		日置市	7団地	72
		志布志市	1団地	55
		南九州市	1団地	16
		さつま町	1団地	10
公営住宅移転助成事業		鹿児島県	5団地	24
		鹿児島市	6団地	34
		鹿屋市	2団地	3
		出水市	1団地	7
		曾於市	1団地	2
		霧島市	1団地	4
		志布志市	4団地	3
		喜界町	1団地	3
		徳之島町	1団地	2
		和泊町	1団地	1
住宅関連施策等基礎調査		鹿児島県	—	5
		奄美市	—	6
		錦江町	—	4
		和泊町	—	3
公営住宅等耐震診断事業		霧島市	3団地	14
		日置市	1団地	3
住環境等整備事業		鹿児島市	—	331
		日置市	—	2
		霧島市	—	58
地域木造住宅供給促進事業		鹿児島県	—	4
地域優良木造住宅の普及促進事業		鹿児島県	—	1
木造住宅建設技能者育成支援事業		鹿児島県	—	5
住宅耐震改修促進事業		鹿児島市	—	5
かごしま材の家普及促進事業		鹿児島県	—	5
定住促進・地域活性化事業		薩摩川内市	—	10
		霧島市	—	25
		いちき串木野市	—	23
家賃の低廉化に関する事業		出水市	—	6
用途廃止に伴う移転費助成事業		薩摩川内市	—	2
		いちき串木野市	—	2
危険廃屋撤去助成事業		志布志市	—	5
Ac 小計				1,891
小計(A1+Ac)				25,682

Ac

A1+Ac

A2 地域住環境整備事業(基幹事業)

事業	事業主体	規模	
中央地区バリアフリー環境整備促進事業	鹿児島市	550ha	5
	鹿児島県	—	52
	鹿児島市	—	59
	鹿屋市	—	28
狭あい道路整備等促進事業	日置市	5地区	177
	霧島市	3地区	30
	始良市	—	75
	和泊町	4地区	170
高千穂地区街なみ環境整備事業	霧島市	38.3ha	133
赤木名地区街なみ環境整備事業	奄美市	32.2ha	33
入来麓地区街なみ環境整備事業	薩摩川内市	19.2ha	18
加世田麓地区街なみ環境整備事業	南さつま市	101ha	7
住宅・建築物安全ストック形成事業	鹿児島県	—	34
	鹿児島市 他42市町村	—	293
浜之市地区住宅市街地総合整備事業	霧島市	12.27ha	214
鹿児島中央駅周辺暮らし・にぎわい再生事業	鹿児島市	1施設	544
星ヶ峯南住宅市街地基盤整備事業	鹿児島県	L=1,500m	278

小計(A2)		2,150	A2
--------	--	-------	----

小計(A1+Ac+A2)		27,832	A1+Ac+A2
--------------	--	--------	----------

B 関連事業(関連社会資本整備事業) (金額の単位は百万円)

事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
川跡～園田線他2路線道路整備事業	霧島市	L=958m	104
小計(B)			104

C 関連事業(効果促進事業) (金額の単位は百万円)

事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
公営住宅等関連施設等整備	さつま町	3団地	11
	喜界町	1団地	5
公営住宅等の駐車場整備	鹿児島県	2団地	9
	出水市	1団地	2
	薩摩川内市	1団地	3
	霧島市	1団地	2
	日置市	7団地	4
	喜界町	1団地	1
	与論町	1団地	3
公営住宅等の集会場改善事業	鹿児島市	3団地	2
	奄美市	1団地	3
既設公営住宅居住性向上等改善事業	鹿児島市	1団地	7
	指宿市	5団地	11
	日置市	1団地	3
	霧島市	4団地	55
	南九州市	1団地	5
	南さつま市	2団地	14
公営住宅等用地造成等事業	鹿児島県	1団地	2,157
	鹿児島市	8団地	186
	日置市	7団地	134
	南大隅町	1団地	7
公営住宅移転助成事業	鹿児島県	4団地	24
	鹿児島市	4団地	44
	鹿屋市	2団地	3
	出水市	1団地	1
	薩摩川内市	3団地	3
	霧島市	1団地	2
	志布志市	4団地	2
	南大隅町	1団地	1
	喜界町	2団地	1
	和泊町	1団地	1
住宅関連施策等基礎調査	鹿児島県	-	6
	出水市	-	2
既設公営住宅団地活用事業	鹿児島市	2団地	16
住環境等整備事業	鹿児島市	-	515
	日置市	-	7
	霧島市	-	14
	喜界町	-	14

地域木造住宅供給促進事業		鹿児島県	-	6
地域優良木造住宅の普及促進事業		鹿児島県	-	1
木造住宅建設技能者育成支援事業		鹿児島県	-	7
住宅耐震改修促進事業		鹿児島市	-	4
かこしま材の家普及促進事業		鹿児島県	-	6
定住促進・地域活性化事業		薩摩川内市	-	132
		霧島市	-	68
		和泊町	-	20
家賃の低廉化に関する事業	定住促進用地整備事業	出水市	-	13
用途廃止に伴う移転費助成事業		薩摩川内市	-	1
		霧島市	-	6
危険廃屋撤去助成事業		志布志市	-	39
		さつま町	-	4
		和泊町	-	2
住宅リフォーム助成事業		鹿児島市	-	778
		鹿屋市	-	99
		霧島市	-	44
		徳之島町	-	1
位置指定道路図等整備事業		鹿児島市	-	15
分譲マンションアドバイザー派遣事業		鹿児島市	-	2
まちなか居住推進事業		奄美市	-	10
シラスコンクリート普及拡大モデル事業		鹿児島県	-	0
小計(C)				4,546

C

合計(A1+Ac+A2+B+C)				32,482
------------------	--	--	--	--------

A1+Ac+A2+B+C

※ 交付期間内事業費は概算事業費

社会資本総合整備計画(防災・安全整備計画) 鹿児島県住宅・住環境整備計画 地域住宅計画鹿児島県全地域(第2期)(防災・安全)

A基幹事業(地域住宅交付金事業)				
事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費	
公営住宅等整備事業	鹿児島県		建替	356
	鹿児島市		建替	16
	鹿屋市	41戸	建替	36
	枕崎市	8戸	建替	169
	阿久根市	18戸	建替	286
	出水市	10戸	建替	159
	曾於市		建替	10
	霧島市	16戸	建替	167
	志布志市	8戸	建替	111
	南九州市	6戸	建替	85
	始良市	4戸	建替	53
	錦江町		建替	10
	南大隅町		建替	7
	中種子町	3戸	建替	61
	龍郷町	4戸	建替	90
	喜界町	5戸	建替	73
	徳之島町	24戸	建替	179
	天城町	4戸	建替	68
	伊仙町	6戸	建替	97
	和泊町	20戸	建替	330
地域住宅計画に基づく事業	鹿児島県	901戸	躯体の老朽化対策	899
	鹿児島市	1470戸	躯体の老朽化対策	465
	鹿屋市	80戸	躯体の老朽化対策	80
	枕崎市	34戸	躯体の老朽化対策	39
	出水市	33戸	躯体の老朽化対策	26
	指宿市	28戸	躯体の老朽化対策	42
	垂水市	64戸	躯体の老朽化対策	51
	薩摩川内市	182戸	躯体の老朽化対策	161
	曾於市	52戸	躯体の老朽化対策	60
	霧島市	326戸	躯体の老朽化対策	307

公営住宅等ストック総合改善事業	南さつま市	122戸	躯体の老朽化対策	187
	志布志市	42戸	躯体の老朽化対策	50
	奄美市	320戸	躯体の老朽化対策	123
	南九州市	16戸	躯体の老朽化対策	20
	伊佐市	60戸	躯体の老朽化対策	24
	さつま町	12戸	躯体の老朽化対策	15
	湧水町	40戸	躯体の老朽化対策	59
	東串良町	4戸	躯体の老朽化対策	19
	錦江町	24戸	躯体の老朽化対策	24
	肝付町	48戸	躯体の老朽化対策	44
	瀬戸内町	60戸	躯体の老朽化対策	39
	龍郷町	8戸	躯体の老朽化対策	17
	喜界町	12戸	躯体の老朽化対策	24
徳之島町	50戸	躯体の老朽化対策	41	

小計① 5,179

A基幹事業(住環境整備事業)

事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
住環境整備事業	住宅・建築物安全ストック形成事業	鹿児島県	—
		鹿児島市 他42市町村	—
	浜之市地区住宅市街地総合整備事業	霧島市	—
小計②			929

A基幹事業計(①+②) 6,108

C効果促進事業

事業	事業主体	規模	交付期間内 事業費
効果促進事業	公営住宅等の駐車場整備	鹿児島県	1団地
		阿久根市	1団地
		出水市	1団地
		霧島市	1団地
		喜界町	1団地
		徳之島町	1団地
	公営住宅等移転助成事業	出水市	1団地
		霧島市	1団地
		志布志市	1団地
	住宅耐震改修促進事業	喜界町	1団地
		和泊町	1団地
		鹿児島市	—
	既設公営住宅居住性向上等改善事業	鹿児島市	—
		指宿市	—
南さつま市		—	
公営住宅等関連施設整備	さつま町	—	
	さつま町	—	
C効果促進事業計			65

合計(A+C)

6,173

A+C	
効果促進事業費の割合(防災・安全交付金H26までの場合)	17.1%
効果促進事業費の割合	16.8%

※ 交付期間内事業費は概算事業費

その他関連する事業

事業名等	事業主体	規模等	備考
地域自主戦略交付金	公営住宅等整備事業	鹿児島県	2団地
地域自主戦略交付金	公営住宅等ストック改善事業	鹿児島県	19団地
地域自主戦略交付金	効果促進事業(移転助成)	鹿児島県	1団地
地域自主戦略交付金	効果促進事業(駐車場整備)	鹿児島県	1団地

※ 交付期間内事業費は概算事業費

7. 公的賃貸住宅等の整備等に係る特例

(1) 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

(2) 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

【配慮入居者に関する事項】

自ら居住するための住宅を必要とする者であって、次のいずれかの世帯に該当する者とする。

- (1) 親子世帯
- (2) 高齢者世帯
- (3) 障害者世帯
- (4) 夫婦のみの世帯
- (5) 単身世帯
- (6) 災害その他特別な事情により、住宅の確保に配慮を要すると知事が認めた世帯

【賃貸に関する事項】

県内全ての特定優良賃貸住宅の空き家を対象とする。

(3) 地域優良賃貸住宅制度要綱第18第1項の規定に基づく配慮入居者に関する事項

7. (2)の【配慮入居者に関する事項】に記載する者とする。

8. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

9. 計画の評価に関する事項

住宅土地統計調査等により検証し、事後評価結果を県・市町村の住宅関係部局窓口で閲覧に供する。